

## 平成30年度、貨物船舶経費見直しについて

船主連絡協議会 貨物船部会では、本年度の貨物船関係の船舶経費についての見直しを行い、概要以下の通り決定した。

主要な項目についての算出基礎等は、以下のとおりである。（検討項目、及び昨年度との相違点等は                      で記載。）

- 算出船型については、250G/T型800D/W及び499G/T型1,700D/Wを対象として算出している。  
また同一貨物の輸送にあたり船舶経費を新造・既存と複数算出することは無用の混乱を招く恐れもあることから、新造船のみについて算出することとし、船舶経費算出手法の連続性・信頼性を担保すべく、前年度の経費を基に各項目別に見直しを行い、同様の方式で算出した。  
尚、竣工時期については、従来からの継続性を勘案し、平成30年秋竣工とした。

- 船価については、従来の平成30年5月～7月期の建造申請に基づく船価を参考としつつ、契約時期等も勘案し、以下の通り決定した。  
また、標題部の船価（トータル船価）は交付金制度の終了に伴い、新制度による環境性能基準A適合（特に環境性能に優れた船舶の代替建造の場合）として建造納付金単価を3万円とし、また乗出費用〔3%〕を含むとした。  
尚、本船価は鉄鋼向標準船の船価であり、仕様変更による建造船価の上昇も考慮する必要がある。

新造船・・499G/T型	→	<u>5.68億円</u>	[ 昨年度船価： 5.75億円 ]
250G/T型	→	<u>3.72億円</u>	[ 昨年度船価： 3.90億円 ]

- 乗出費用については、実態を勘案しつつ両船型とも昨年度同様に 船価の3.0%とした。

- 乗組定員については、499G/T型・250G/T型とも、昨年度同様とし、以下の通りとした。

499G/T型 → 5人                      250G/T型 → 4人

○ 船員費については、従前同様に 全内航 500G/T未満船の平成30年度妥結額を準用することとした。  
尚、従前同様、1人/月あたりの船員費単価を表記せず、乗組員給与と船主負担（食料金・船員保険料・予備員費等として）で記載）の2つに分けて表記するに留めることとした。

○ 修繕費は、従前同様に5年間の平均額を計上することとし、昨今の状勢を勘案しつつ実績ベースを基に検討の結果、両船型ともに 昨年度同額とした。

〔5年間総額・・・499G/T型 4,550万円（年平均910万円）/ 250G/T型 3,520万円（年平均704万円）〕

○ 船用品費については、499G/T型・250G/T型とも、昨年度同額とした。

499G/T型・・・〔月額30万円・年額360万円〕

250G/T型・・・〔月額25万円・年額300万円〕

○ 潤滑油費については、昨今の状況を勘案しつつ、以下の通り 昨年度同額とした。

499G/T型 → 310万円

250G/T型 → 185万円

○ 船体保険料・・・従前同様 6種条件で附保額を乗出費用・建造納交付金単価差を含めた船価（以下、トータル船価という）とし、新規契約を前提に実態を勘案の上 決定した。

499G/T型・・・543.6万円      [ 昨年度船体保険料： 545.3万円 ]

250G/T型・・・353.8万円      [ 昨年度船体保険料： 359.1万円 ]

○ P.I保険料・・・従前同様に、附保額50億円を想定して実態を勘案し、昨年同額とした。

499G/T型・・・128.9万円

250G/T型・・・89.3万円



## 499G/T・1700D/W型貨物船船舶経費(新造船) 推移表

(単位:千円)

平成30年 9月20日

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区分	項目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
	乗組定員	5人	5人	5人	5人	5人	5人
基礎項目	① 重量トン数	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W
	② 乗組員数	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	③ 稼働日数	350日	350日	350日	350日	350日	350日
	④ 建造船価	520,000 (千円)	530,000 (千円)	557,000 (千円)	572,000 (千円)	575,000 (千円)	568,000 (千円)
	⑤ 乗出費用	15,600 (千円)	15,900 (千円)	16,710 (千円)	17,160 (千円)	17,250 (千円)	17,040 (千円)
	⑥ 納付金額	51,000 (千円)	51,000 (千円)	51,000 (千円)	51,000 (千円)	51,000 (千円)	51,000 (千円)
	取得価格	586,600 (千円)	596,900 (千円)	624,710 (千円)	640,160 (千円)	643,250 (千円)	636,040 (千円)
法定耐用年数	14年	14年	14年	14年	14年	14年	
直接船費	船員費	72,725	75,036	72,318	76,380	75,899	76,318
	修繕費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
	船用品費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	潤滑油費	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	船体保険料	5,318	5,318	5,406	5,446	5,453	5,436
	PI保険料	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289
	船舶固定資産税	2,126	2,164	2,265	2,321	2,332	2,306
	船舶雑費	2,933	2,985	3,124	3,201	3,216	3,180
小計	100,192	102,592	100,202	104,437	103,989	104,329	
間接船費	減価償却費	41,900	42,636	44,622	45,726	45,946	45,431
	設備金利	6,835	6,028	5,985	5,138	※ 3,797	※ 4,117
	小計	48,735	48,663	50,607	50,864	49,744	49,549
合計		148,927	151,255	150,809	155,301	153,733	153,877
船主店費		13,403	13,613	13,573	13,977	13,836	13,849
総合計		162,330	164,868	164,381	169,278	167,569	167,726
H/B (1ヶ月当)		14,116	14,336	14,294	14,720	14,571	14,585

※支援機構軽減金利を適用

# 平成30年度 貨物船船舶経費

## 499G/T型 新造船

船 価 : 6.36 億円 (建造納付金 @30,000 × 1,700、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成30年秋

船主連絡協議会

(単位:千円)

平成30年9月20日

区分	項目	金額等	摘要
基礎項目	乗組定員	5人	
	①重量トン数	1,700 D/W	
	②乗組員数	5人	
	③稼働日数	350日	
	④建造船価	568,000(千円)	建造船価の3% A基準(特に環境性能に優れた船舶)の代替建造による建造納付金 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用(3%) + 建造納付金)
	⑤乗出費用	17,040(千円)	
	⑥納付金額	51,000(千円)	
	取得価格	636,040(千円)	
	法定耐用年数	14年	
直接船費	船員費	76,318	乗組員給与(578) + 船主負担(694) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 5人 × 12ヶ月 = 76,318 (平成30年度、全内航 500G/T 未済妥結額)
	修繕費	9,100	5年間平均額 [ 5,000 × 2回(合) + 12,000 (1中) + 16,000 (定検) + 1,500 × 5年間 (ランニング) ] ÷ 5
	船用品費	3,600	300 × 12ヶ月
	潤滑油費	3,100	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
	船体保険料	5,436	附保額 6.36 億円 6種条件
	PI保険料	1,289	附保額 50 億円
	船舶固定資産税	2,306	6.36 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
	船舶雑費	3,180	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
	小計	104,329	
間接船費	減価償却費	45,431	適用(定額) 6.36 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
	設備金利	4,117	適用金利 1.25% × 329,378 千円 (年央簿価算式 6.36 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 329,378 千円)
	小計	49,549	
	合計	153,877	
	船主店費	13,849	他経費合計額の9%
	総合計	167,726	
	H/B (1ヶ月当)	14,585	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(被代替船無し乃至環境性能基準不適合のケース)の場合、建造納付金は56千円であり、差額の26千円(56千円 - 30千円)を追加することから、船価に44,200千円追加となる。(1,700D/Wの場合)

HB昨年度比 → 0.10% (昨年14571千円)

## 250G/T・800D/W型貨物船船舶経費(新造船)推移表

(単位:千円)

平成30年9月 20日

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区分	項目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
	乗組定員	4人	4人	4人	4人	4人	4人
基礎項目	①重量トン数	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W
	②乗組員数	4人	4人	4人	4人	4人	4人
	③稼働日数	350日	350日	350日	350日	350日	350日
	④建造船価	350,000(千円)	350,000(千円)	386,000(千円)	386,000(千円)	390,000(千円)	372,000(千円)
	⑤乗出費用	10,500(千円)	10,500(千円)	11,580(千円)	11,580(千円)	11,700(千円)	11,160(千円)
	⑥納付金額	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)
取得価格	取得価格	384,500(千円)	384,500(千円)	421,580(千円)	421,580(千円)	425,700(千円)	407,160(千円)
	法定耐用年数	14年	14年	14年	14年	14年	14年
直接船費	船員費	58,180	60,029	57,855	61,104	60,720	61,055
	修繕費	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040
	船用品費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	潤滑油費	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	船体保険料	3,500	3,500	3,591	3,591	3,591	3,538
	PI保険料	893	893	893	893	893	893
	船舶固定資産税	1,394	1,394	1,528	1,528	1,543	1,476
	船舶雑費	1,923	1,923	2,108	2,108	2,129	2,036
小計	77,779	79,628	77,865	81,115	80,766	80,887	
間接船費	減価償却費	27,464	27,464	30,113	30,113	30,407	29,083
	設備金利	4,480	3,883	4,039	3,384	※ 2,513	※ 2,636
	小計	31,944	31,347	34,152	33,497	32,920	31,718
合計		109,724	110,975	112,017	114,611	113,686	112,606
船主店費		9,875	9,988	10,082	10,315	10,232	10,134
総合計		119,599	120,963	122,098	124,926	123,918	122,740
H/B(1ヶ月当)		10,400	10,518	10,617	10,863	10,775	10,673

※支援機構軽減金利を適用

# 平成30年度 貨物船船舶経費

## 250G/T型 新造船

船 価 : 4.07 億円 (建造納付金 @30,000 × 800、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成 30 年 秋

船主連絡協議会

(単位:千円)

平成30年 9月20日

区分	項目	金額等	摘 要
基礎項目	乗組定員	4人	
	① 重量トン数	800 D/W	
	② 乗組員数	4人	
	③ 稼働日数	350日	
	④ 建造船価	372,000 (千円)	<b>建造船価の 3%</b> A基準(特に環境性能に優れた船舶)の代替建造による建造納付金 1D/W当たり @30,000円 ( 建造船価 + 乗出費用3% ) + 建造納付金 )
	⑤ 乗出費用	11,160 (千円)	
	⑥ 納付金額	24,000 (千円)	
取得価格	407,160 (千円)		
	法定耐用年数	14年	
直接船費	船員費	61,055	乗組員給与( 578 ) + 船主負担( 694 ) [ 食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等 ] × 4人 × 12ヶ月 = 61,055 (平成30年度、全内航 500G/T 未滿妥結額)
	修繕費	7,040	5年間平均額 [ 3,600 × 2回(合) + 8,500 (1中) + 13,000 (定検) + 1,300 × 5年間 (ランニング) ] ÷ 5
	船用品費	3,000	250 × 12ヶ月
	潤滑油費	1,850	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
	船体保険料	3,538	附保額 4.07 億円 6種条件
	PI保険料	893	附保額 50 億円
	船舶固定資産税	1,476	4.07 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
間接船費	船舶雑費	2,036	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
	小計	80,887	
間接船費	減価償却費	29,083	適用(定額) 4.07 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
	設備金利	2,636	適用金利 1.25% × 210,851 千円 (年央簿価算式 4.07 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 210,851 千円)
	小計	31,718	
合計	合計	112,606	
	船主店費	10,134	他経費合計額の 9%
	総合計	122,740	
	H/B (1ヶ月当)	10,673	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(被代替船無し乃至環境性能基準不適合のケース)の場合、建造納付金は56千円であり、差額の26千円(56千円 - 30千円)を追加することから、船価に20,800千円追加となる。(800D/Wの場合)

HB昨年度比 → -0.95% (昨年10,775千円)